ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測

（2025年6月時点　次期中期経営計画における気候関連戦略の策定のために見直しを行いました。）

建築・産業設備市場向け事業の4℃シナリオ、1.5℃シナリオ

青字：2025年6月更新　　2050年の世界観

対面市場	気温シナリオ	事業環境	政策や規制のシナリオ	顧客に関するシナリオ	調達に関するシナリオ	代替品や新規参入の登場	荏原グループへの影響
建築・産業設備市場向け事業	4℃シナリオ	●低炭素／脱炭素のトレンドは現状と大きく変わらない。 ●物理的リスクへの対応が一定程度必要になる。 ●建築・産業設備の需要はあまり変わらない。	**規制の強化は限定的。** ●炭素税、国境炭素税、排出権取引は消極的。但し、一部の地域において、ある程度の導入が進む。 ●ZEB*など省エネ推進政策は限定的。 ●気候変動適応関連の助成金が設定される可能性がある。 ●災害対策が誘導・推進される。防災・減災計画が見直される。	**同程度の需要が継続する。** ●炭素税導入の影響は小さい。 ●エンドユーザーの気温上昇対策コストが増加する。 ●エンドユーザーの被災によりメンテナンスや交換が発生する。 ●新築建築物へのZEB導入は限定的。	**現状と同程度の供給が継続する。** ●炭素価格の導入は限定的で、原材料供給への影響は小さい。 ●サプライヤが被災し、供給が途切れる。	●現れない。	**気候変動対策は限定的。**一方、現行のGHG規制による省エネ・高効率製品の需要は一定程度存在する。 **<リスク>** ●顧客やエンドユーザーの被災による納期延期や案件消失。 ●サプライヤーの被災による生産停止や納入遅延。 ●当社拠点の被災による供給停止。 ●平均気温上昇による主要生産拠点の運転コスト増加。 ●被災予防のための設備投資や保険料上昇。 <機会> ●顧客やエンドユーザーの被災によるメンテナンスや交換需要が増加。 ●平均気温の上昇に伴い冷熱製品の需要が増加。
	1.5℃シナリオ	●炭素規制の強化・再生可能エネルギー導入・低炭素技術への移行が進む。 ●建築・産業設備市場は省エネルギー型やノンフロンの環境負荷低減型市場に変化する。	**規制が強化される。** ●炭素価格、炭素税、排出権取引が導入される。 ●省エネルギー・再生可能エネルギーに資する技術への補助金政策が行われる。 ●ZEB普及政策が推進される。 ●新規規制の施行や既存規制が強化される。 ●冷熱分野において新規規制の施行や既存の規制の強化（キガリ改定を遵守し、ノンフロン冷媒への転換が推進されるなど）	**環境負荷低減型の建築・産業設備の需要が拡大する。** ●省エネルギー規制が強化され、省エネルギー型建築設備の導入や改造が進む。 ●ZEBに対応した空調機器、ポンプ、ポンプ設備の導入が進む。 ●ノンフロン冷媒の冷熱機器の導入や改造が進む。	**原材料調達コストが上昇する。** ●炭素税導入、規制強化、再生可能エネルギー導入による電力価格上昇により、原材料価格が上昇する。	●代替品が出現する可能性がある。	**省エネルギー型やノンフロンなどの環境負荷低減型に変化する。** ●炭素税導入により、調達コスト、製造コストが増加する。 ●規制対応のための設備投資を要する。 ●主要製造拠点の電力調達コストが増加する。 ●GHG排出規制の強化により、省エネルギー型や高効率のポンプ・送風機、ノンフロン且つ高効率な冷凍機の販売機会が世界的に増加する。 ●デジタル技術普及によるデータセンターなどの需要が増加し、これに伴う標準ポンプ・冷凍機の需要が増加する。 ●旧型製品の改造や、サービス＆サポートの機会や市場が増加する。 ●高効率化製品の研究・開発費が増加する。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測

（2025年6月時点　次期中期経営計画における気候関連戦略の策定のために見直しを行いました。）

エネルギー市場向け事業の4℃シナリオ、1.5℃シナリオ

青字：2025年6月更新

2050年の世界観

対面市場	気温シナリオ	事業環境	政策や規制のシナリオ	顧客に関するシナリオ	調達に関するシナリオ	代替品や新規参入の登場	荏原グループへの影響
エネルギー市場向け事業	4℃シナリオ	●低炭素／脱炭素のトレンドは現状と大きく変わらない。 ●物理的リスクが高まる。 ●オイル&ガス市場の需要は気候変動適応関連を含め、一定程度継続する。	**規制の強化は限定的。** ●炭素税、国境炭素税、排出権取引は消極的。（但し、一部の地域においてはある程度の導入が進む。） ●省エネルギー推進政策は成り行き。 ●気候変動適応関連の助成金を設定する。	**同程度の製品需要が継続する。** ●炭素税導入の影響は小さい。 ●石油精製・石油化学は一定程度維持。 ●山火事、サイクロン、洪水などで被災し、サービス&サポートを必要とする。	**現状と同程度の供給が継続する。** ●調達コストへの影響は小さい。 ●山火事、サイクロン、洪水などで被災し、供給が途切れる。	●現れない。	**気候変動対策は成り行き。** ●サプライヤの被災による供給停止が起きる。 ●当社の被災による生産停止、納入遅延が起きる。 ●顧客の災害復旧需要が発生する。
	1.5℃シナリオ	●炭素規制の強化・再生可能エネルギー導入・低炭素技術への移行が進む。 ●O&G市場は次世代型エネルギー市場へと進化する。	**規制を強化する。** ●炭素税や排出権取引を導入する。 ●GHG排出規制を強化する。 ●新規規制の施行や既存の規制を強化する。 ●省エネルギー・再生可能エネルギーに資する技術への補助金政策を行う。	**オイル&ガス市場が進化する。** ●石油精製プラントの需要が縮小する。 ●電源用LNG需要が縮小する。 ●石油化学の需要は一定程度維持される。 ●CCUS設備での需要が増える。 ●次世代エネルギー用の水素、アンモニア関連製品の需要が中期的に増加する。	**原材料価格が上昇する。** ●炭素税導入により、鉄鋼などの原材料価格が上昇する。	●代替品が出現する可能性がある。	**低炭素／脱炭素化への移行、次世代エネルギー市場への参入。** **次世代型エネルギー市場に参入する。** ●炭素税導入により、調達コスト、製造コストが増加する。 ●規制対応のための設備投資を要する。（省エネルギー、再生可能エネルギー）。 ●製品の高効率化やエネルギー性能改善のための研究・開発を要する。 ●再生可能エネルギー、次世代エネルギー需要に応える製品の開発・投入が進む。 ●石油消費量の減少、LNG消費量の減少がおきる。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測

（2025年6月時点　次期中期経営計画における気候関連戦略の策定のために見直しを行いました。）

水インフラ市場向け事業の4℃シナリオ、1.5℃シナリオ

青字：2025年6月更新　　2050年の世界観

対面市場	気温シナリオ	事業環境	政策や規制のシナリオ	顧客に関するシナリオ	調達に関するシナリオ	代替品や新規参入の登場	荏原グループへの影響
水インフラ市場向け事業	4℃シナリオ	●低炭素・脱炭素のトレンドは現状と大きく変わらない。 ●物理的リスクへの対応に関わる需要が拡大する。	**規制強化は限定的。** **異常気象対策の補助金や取り組みを推進する。** ●高波や河川氾濫の増加に対する支援事業の増加、補助金の整備が進展 ●台風や豪雨による被害対策の強化	**異常気象対策関連製品の需要が拡大する。** ●農業用水の枯渇に備えた農業用灌漑設備の需要が増加 ●台風や豪雨に対応する製品や水管理システムの需要拡大 ●気候変動の影響に対する行政や市民の意識の高まりとともに、防災・減災ニーズが増加 ●水害対策に関する官庁からの委託事業や民間企業の水害対策需要が増加	**同程度の原材料供給が継続する。** ●台風や豪雨による拠点の被災、豪雨による主要調達品の生産拠点の稼働停止、物流ルート途絶による工事の遅延や停止がおきる。	●現れない。	**異常気象対策の水インフラ整備が拡大する。** ●降雨パターンの変化や水不足に伴い、農業用の灌漑設備や排水システムなどの販売数が増加する。 ●都市で既存インフラの再整備が促進され、浄水施設や河川排水設備、灌漑施設関連の売上高が増加する。 ●河川氾濫などの増加に起因した水害により、官庁や民間企業に対する売り上げが増加する。 ●当社生産拠点の被災による製品供給の遅延、停止など**が**起きる。
	1.5℃シナリオ	●気候変動に関わる水リスクへの対応が求められる。 ●水リスクに対応するための水ビジネス市場は拡大する。 ●水関連製品の機会拡大が見込まれる。	**温暖化抑制のための規制や取組みを強化する。** ●炭素税導入 ●公共事業の入札参加企業に対して環境対応の実績評価を行う。 ●水インフラ工事におけるCO2削減を推進する。 ●都市部における浸水対策を推進する。 ●カーボンニュートラル達成のため、機器の効率規制を強化する。	**環境対応をより重視する。** 水関連製品の需要が増加する。 ●国内外でカーボンニュートラルおよび節水の取組みが進み、貢献製品、先進技術の売り込みや社会インフラの劣化に伴う更新などの需要が増加する。 ●浸水対策の一環として、排水システムを備えた設備を導入する。 ●環境対応を入札参加資格に導入するなど、入札制度を変更する。	**原材料価格が上昇する。** ●炭素価格の影響により、原材料価格が上昇する。	●現れない。	**水ビジネス市場が成長する。** ●環境対応が遅れた場合、入札に参加できない可能性がある。 ●水ビジネス関連製品の販売数が増加する。 ●水資源のひっ迫に対応するための水管理システムや節水に寄与するサービスの売上高が増加する。 ●低炭素化技術の革新に後れを取った場合、製品開発および販売に影響が及ぶ。 ●エネルギー効率の高い製品の需要が増加する。

| Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測

（2025年6月時点　次期中期経営計画における気候関連戦略の策定のために見直しを行いました。）

青字：2025年6月更新

2050年の世界観

固形廃棄物処理市場向け事業の4℃シナリオ、1.5℃シナリオ

対面市場	気温シナリオ	事業環境	政策や規制のシナリオ	顧客に関するシナリオ	調達に関するシナリオ	代替品や新規参入の登場	荏原グループへの影響
固形廃棄物処理市場向け事業	4℃シナリオ	●脱炭素や廃棄物処理に関する規制強化の影響は少ない。 ●CCUSなど新たな技術や再生可能エネルギー導入は国内外で進まない。 ●気候変動以外の要因で廃棄物処理施設の統合が進み、建設・既存施設の維持・管理、改造需要が減少する。	**規制の強化は限定的。** ●炭素価格、国境炭素価格の設定、排出権取引は消極的。 （但し、一部の地域においてある程度の導入が進む。） ●廃棄物処理分野のGHG削減に関する新たな政策・規制は追加されない。	**同程度の廃棄物処理施設用製品需要が継続する。** ●再生可能エネルギー発電構成比率は上昇せず、バイオマス発電プラント需要は一定水準に留まる。 日本の廃棄物量が減少し、施設の統合が進む。全国の施設数は減少する。 ●新興国を中心に経済発展や環境意識向上が進み、ごみ焼却施設の需要が増加する。 ●豪雨、台風などで被災し、メンテンスや修繕の需要が増える。	**現状と同程度の供給が継続する。** ●炭素価格の導入は限定的で、調達コストへの影響は小さい。 ●山火事、サイクロン、洪水などで被災し、当社への供給が途切れる。	●現れない	**気候変動対策は成り行き。** ●低炭素化へ向けた開発や技術革新は限定的。 ●CCUSを伴う廃棄物処理、廃棄物焼却発電、バイオマス発電の普及は低い水準に留まる。 ●施設統合に伴い、建設・既存施設の維持・管理、改造需要が一部減少する。 ●新興国向けの廃棄物処理施設用主要機器の供給機会が増える。 ●豪雨や台風などの頻発化、激甚化による資材調達・工事の遅延や操業停止が起きる。 ●サイクロン、台風、洪水などの発生のより、製造拠点が被災する。
	1.5℃シナリオ	●炭素規制強化やサーキュラーエコノミーが拡大する。 ●脱プラスチック規制の強化が進む。 ●CCUSやバイオマス発電、ケミカルリサイクルなど高度リサイクル技術の実現により、廃棄物処理から資源循環への移行が進む。	**規制が強化される。** ●炭素価格や排出権取引を導入する。 ●野心的なGHG排出削減目標が設定される。 ●サーキュラーエコノミー、脱プラスチックなどの規制が強化される。 ●廃棄物に関する新たな規制の導入や強化を行う。	**固形廃棄物処理市場が進化する。** ●省エネルギー型、CCUSを伴う施設などの環境配慮型の製品や施設に進化する。 ●再生可能エネルギー構成比率が上昇し、バイオマス発電プラント需要が増加する。 ●高度な資源循環を行う顧客が生まれる。	**原材料調達コストが上昇する。** ●炭素価格導入により調達コストが増加する。 ●規制対応のための設備投資、研究開発開発コストが増加する。 ●増加コストの販売価格への転嫁による売上低下、収益性の悪化が生じる。 ●再生可能エネルギー普及に伴い電力価格が上昇する。	●高効率熱分解処理（ケミカルリサイクル）、バイオガス化が台頭する可能性がある。	**CCUSやバイオマス発電、ケミカルリサイクルなど、高度リサイクル技術の実現により廃棄物処理から資源循環への移行が進む。** ●炭素価格導入による原材料調達コスト、製造コストが増加する。 ●GHG排出規制の強化によりCCUSを伴う処理施設や、廃棄物発電、バイオマス発電施設の販売機会が増加する。 ●新興国における廃棄物処理と気候言動対策の両立に対応する技術やソリューションの提案機会が増加する。 ●マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルなどの新たなソリューションの需要が増加する。 ●3Rの取組みやサーキュラーエコノミーなどが推進されることにより、焼却処理される廃棄物が減少し、ごみ焼却プラントの需要が減少する。

ビジネス・モデルおよびバリュー・チェーンに与える影響予測

（2025年6月時点　次期中期経営計画における気候関連戦略の策定のために見直しを行いました。）

半導体製造市場向け事業の4℃シナリオ、1.5℃シナリオ

青字：2025年6月更新　　2050年の世界観

対面市場	気温シナリオ	事業環境	政策や規制のシナリオ	顧客に関するシナリオ	調達に関するシナリオ	代替品や新規参入の登場	荏原グループへの影響
半導体製造市場向け事業	4℃シナリオ	●低炭素／脱炭素のトレンドは現状と大きく変わらない。 ●物理的リスクが高まる。 ●半導体需要は増加する。	**規制の強化および脱炭素推進施策は限定的。** ●炭素税、国境炭素税、排出権取引は消極的。（但し、一部の地域においてはある程度の導入が進む。） ●省エネ推進政策は成り行き。 ●EVやハイブリッド車の普及政策は限定的。 ●気候変動適応関連の助成金政策が行われる。	**半導体需要は増加する。** ●EV、ハイブリッド車用の半導体需要が一定程度増加する。 ●被災予知、予防、生産性向上（省エネルギー）のための工場などのオートメーション化に向けた半導体需要が増加する。 ●製品稼働時の水使用量を抑える製品の需要が増加する。 ●顧客の製造プロセスが山火事やサイクロン、洪水などで被災する。 ●自然災害に強いサプライヤを求める傾向が強まる。	**現状と同程度の供給が継続する。** ●調達コストへの影響は小さい。 ●山火事、サイクロン、洪水などで被災し、当社への供給が途切れる。	●現れない	**気候変動対策は成り行き。** ●サプライヤの被災による供給停止が起きる。 ●当社の被災による生産停止、納入遅延が起きる。 ●顧客の災害復旧需要が発生する。 ●気候変動適応分野の需要増に伴い、半導体製造装置の需要が増える。 ●BCPのレジリエンスへの顧客の評価が高まる。
	1.5℃シナリオ	●低炭素・脱炭素社会の実現に資する先端技術がより一層進化する。 ●再生可能エネルギー・次世代エネルギー・スマートシティが普及する。 ●省エネルギー型・高性能半導体の需要が一層拡大する。	**規制強化および脱炭素推進対策が推進される。** ●炭素税や排出権取引を導入する。 ●新規規制の施行や既存の規制を強化する。 ●車両に燃費規制を導入する。 ●省エネルギー・再生可能エネルギーに資する技術への補助金政策を行う。 ●EV普及政策を行う。	**半導体需要が更に拡大する。** ●AI・IoT技術向けの半導体需要が増加する。 ●高性能で省エネルギー型の半導体需要が増加する。 ●EVの普及、自動車の電動化・電装化に伴う半導体需要が増加する。 ●増産のための設備投資が進む。 ●半導体製造プロセスの脱炭素、低炭素、GHGガス処理対策が進む。 ●製品稼働時の水使用量を抑える製品の需要が増加する。	**調達コストが増加する。** ●炭素税導入により、材料価格が高騰する。 ●低炭素/脱炭素に対応したサプライヤ獲得競争が激化。	●新規参入者が出現する可能性がある。 ●GHG排出プロセスに対して代替の手法や、より除害性能の高い装置が出現する。	**半導体製造装置需要が更に拡大する。** ●調達コスト、製造コストが増加する。 ●規制対応と顧客要請対応のための設備更新を要する。 ●製品の高効率化や性能改善のための研究・開発を要する。 ●顧客への脱炭素・低炭素規制に応える製品の提供を要する。 ●バリューチェーン全体での気候変動対応が要請される。

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved